

常任委員会の審議から

総務企画委員会

常磐線の東京駅乗り入れは 平成二十一年度を目途に 整備推進

問 常磐線の東京駅乗り入れの進捗状況について伺う。また、特急だけでなく、普通列車も乗り入れる必要があると考えられているか。

答 平成二十一年度末の乗り入れを目的にJR東日本で事業を進めている。普通列車を含め、より多くの乗り入れができるようJRに対し要望していく。



ひたちなか市内を走る湊鉄道線

問 湊鉄道線の存続に向け、県としてどのような支援が考えられるか伺う。

答 国と協調した近代化補助や、市で立ち上げた湊鉄道対策協議会に参画して通学や通勤の利用促進を働きかけることなどが考えられる。国の近代化補助については、補助率のかさ上げ等について要望している。

問 今年六月は、高齢者の税負担増に伴い、市町村の窓口が大変混乱したと聞いている。来年度から、所得税から個人住民税に税源移譲されることに伴う納税者への影響について伺う。

答 多くの人は、一月から所得

税が減る一方、六月から減少相当分だけ住民税が増えるため、負担増と誤解されないよう周知することが必要と考えている。(ほかに、認定こども園の職員の配置、水需給の推計方法なども質問)

今回の委員会では、今年度、審査を進めてきた「県民生活・企業活動・行政運営におけるITの活用」に関し、情報通信格差の解消や、ITを活用した業務改革の推進及び県民サービス等の向上のために取り組むべき施策を取りまとめ、県執行部に提言しました。

環境商工委員会

不法投棄への対応は 条例の制定を検討する

問 不法投棄が年間三百件以上発生する現状において、不法投棄対策は行政指導ではなく条例化して対応してはどうか。

答 隣の千葉、埼玉、福島で条例を制定していることもあり、今後内容を検討して条例の制定ができるようにしていきたい。

問 霞ヶ浦以外の他の湖沼の水質浄化の取り組みは。

答 牛久沼や酒沼など流域面積が広く関係機関が広範な湖沼は、県独自で計画を策定し浄化対策に取り組んでいる。それ以外の流域が狭く汚濁源の特定が容易な湖沼については市町村でも対応が可能と考えている。

問 非正規雇用の若年者は景気が回復しても正規雇用になるのが難しい状況にあるが、県の取り組み

答 ジョブカフェはいばらきにおいて、社会人としての基礎能力の開発などに取り組んでいる。今後は

企業の協力を得ながら、企業内で実務的な研修を行うなど職業能力を高めていく。(ほかに、他県の環境関係部局との連携、霞ヶ浦の水質改善状況なども質問)

今回の委員会では、水や湖沼、河川の大切さやすばらしさを理解する人材の育成が重要であること、新たな観光資源の掘り起こしや地場産業の育成、商店街における人材育成などの取り組みを総合的に展開していく必要があることなどを県執行部に提言しました。



カウンセラーによる就職相談

保健福祉委員会

認定こども園での子育て支援事業は 父母への相談や指導などを 実施する

問 長期水需給計画「いばらき水のマスタープラン」の改定に当たっては、用水供給事業者である企業局の役割は大きい。十分に協議参加していくべきと考えられているか。

答 「安全」で「安心」な水を「安定的」に供給するため、今後も供給先である市町村と十分協議して対応していきたい。

問 政策医療を踏まえた県立病院の役割をどう考えるか。

答 全県に対応した機能、高度な医療の提供、県全体の中での民間病院との適切な役割分担など、県民が求める安心安全な医療サービスを行うことであると考える。

問 認定こども園は、子育て支援の機能を備えることが認定基準となっているが、子育て支援事業の内容はどのようなものになるのか。

答 育児不安を抱える保護者に対する相談や指導、一時預かり保育、その地域の情報提供など、子育て支援を広く捉えた形での事業を常時実施していくことを



認定こども園として12月からスタートした「せいじ園」(日立市)

考えている。

(ほかに、放課後子どもプラン推進のための体制整備の検討、県立病院の小児科・産科医の現状と見直しなども質問)

今回の委員会では、これまで「健康づくり対策の推進」をテーマに生活習慣病予防や介護予防の観点から審査を進めてきた成果として、先進的取り組み等に関する情報共有の仕組みづくりと人材育成への支援、生活習慣の改善のための保健指導体制の整備、リハビリテーション医療の体制・機能強化などについて推進するよう、県執行部に提言しました。